

各 位

社 名 株式会社カッシーナ・イクスシー
 代表者名 代表取締役社長 高橋 克典
 (JASDAQ・コード番号：2777)
 問合せ先 取締役管理本部長 小林 要介
 電 話 03-5725-4171

平成 20 年 12 月期 (連結・個別) 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績等の動向を踏まえ、平成20年8月20日に公表いたしました平成20年12月期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)業績予想の修正を本日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

単位：百万円

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想(A)	8,300	△407	△365	△545
今回発表予想(B)	8,039	△149	△86	△882
増減額(B)－(A)	△261	271	279	△337
増減率(%)	△3.1	－	－	－
平成 19 年 12 月期実績	10,306	372	662	438

2. 平成 20 年 12 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

単位：百万円

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想(A)	8,300	△425	△375	△530
今回発表予想(B)	8,031	△206	△161	△935
増減額(B)－(A)	△269	219	214	△405
増減率(%)	△3.2	－	－	－
平成 19 年 12 月期実績	10,257	344	355	105

3. 業績予想の修正理由

前回、業績予想を修正させていただいた時点(平成20年8月20日)におきましては、企業における設備投資意欲の鈍化、個人消費の低迷などの状況を総合的に勘案し、年初に計画した収益を確保することは困難であると予想し業績予想を修正いたしました。その後、世界的な金融市場の混乱に端を發した海外経済の急激な減速に伴う輸出の減少及び円高の進行などにより、広範な業種において企業収益が減少する中、雇用情勢も厳しさを増し、想定以上に経済環境が悪化いたしました。

家具・インテリア業界におきましても、新設住宅着工戸数の減少や外資系金融機関や輸出企業などの設備投資意欲の減退などにより、大幅に需要が落ち込みました。

このような中、当社は年後半にかけて積極的な販売促進活動を実施してまいりましたが、上記のような理由によりすべての販路、エリアにおいて受注が低迷し、上記の通り業績予想を修正させていただきます。

なお、当社のセグメント別での連結売上高の前回発表予想と今回発表予想の乖離は、下記の通りとなっております。

<セグメント別連結売上高の前回発表予想と今回発表予想の乖離状況>

○ 通期業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日） 単位：百万円

連結売上高	家具事業	生活雑貨事業	その他の事業	合計
前回発表予想(A)	7,210	960	130	8,300
今回発表予想(B)	7,071	844	123	8,039
増減額(B)－(A)	△139	△116	△7	△261
増減率(%)	△1.9	△12.1	△5.4	△3.1

○ セグメント別の状況

<家具事業>

コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）において受注案件の規模、数量ともに大幅に落ち込みました。また、リテール部門（直営店舗での販売）、WS部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーを經由した販売）においても、マンション販売戸数の減少などにより低調に推移いたしました。この結果、家具事業全体としての連結売上高は、7,071百万円（前回予想比1.9%減）を予想しております。

<生活雑貨事業>

アレッシィショップ青山店、大阪店が前年同期比で大幅な減収となったほか、各直営店舗における個人のお客様の購買動向が低調に推移し、生活雑貨事業全体の売上高は、844百万円（前回予想比12.1%減）を予想しております。

<その他の事業>

イベントスペースのレンタル事業において、新卒採用のための会社説明会の需要などが減少したことなどから売上高が予想を下回り、その他の事業全体の売上高は、123百万円（前回予想比5.3%減）を予想しております。

これらの結果、連結売上高は8,031百万円（前回予想比3.1%減）、営業損失及び経常損失につきましては粗利率の改善、人件費、販売促進費、物流関係費など一般管理販売費を大幅に削減したことなどにより損失幅が縮小し、営業損失149百万円（前回予想407百万円）、経常損失86百万円（前回予想365百万円）を予想しております。

当期純損失につきましては、プライベート店、福岡店などの店舗内装設備に係る減損損失、為替変動リスクヘッジのため行っておりました為替予約取引に係るデリバティブ評価損失及び希望退職者募集に係る構造改革引当金繰入などにより特別損失637百万円が発生したことなどから、前回予想から損失幅が拡大し、当期純損失882百万円（前回予想545百万円）を予想しております。

5. その他

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及びその業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上